

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 クラウド型被災者支援連携システム導入事業費

罹災証明書の発行等を効率的に行うために導入している被災者支援連携システムについて、能登半島地震の対応を踏まえ、最新の技術を取り入れた機能追加や業務継続性に優れたクラウド型システムを採用した県内統一の新システムを全20市町と共同で導入する。

お問い合わせ先
 県民環境部防災局
 防災危機管理課
 (089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	4人 (R6年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 開発進捗率	現状値 - 目標値 100% (R7年度)
--------	------------------	--------------------------

	従来システム	新システム
建物被害発生 ～ 被害認定調査 	<ul style="list-style-type: none"> 目視で調査対象、被害箇所を確認(一定の習熟が必要) 紙による住家被害認定調査 事務所に持ち帰り、調査結果をシステムに手入力 	<ul style="list-style-type: none"> 撮影した画像等から被害概要を自動判定(初任者でも使いやすい) タブレットを活用した効率的な調査が可能 調査結果データを直接取り込み、迅速にデータベース作成
罹災証明書発行 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者が来庁し、罹災証明書を申請 	<ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書の電子申請が可能(マイナンバー活用)

事業概要

クラウド型被災者支援連携システム導入 (R7年度: 4,000千円) 県・20市町合同で共同調達し、年度内にシステムを導入

- 住家被害認定調査・罹災証明書の発行等を迅速かつ効率的に実施できるよう、タブレットの活用や画像等からの概要判定が可能
- 業務継続性に優れたクラウド型システムを採用
- 罹災証明書の電子申請を可能とし、被災者の負担を軽減

【住家被害認定調査や罹災証明書の発行の進捗管理等】

- R8年度から新システム稼働(現在のシステムの保守期間はR7年度末まで)
- 県による全市町の被災者支援業務の進捗管理をシステムで実現

【新システム共同導入による効果】

- 被害認定調査・罹災証明書発行の迅速化により、被災者の早期生活再建を後押し
- チーム愛媛統一のシステムにより市町間の支援の効率化、他県からの受援の円滑化につながるとともに、県・市町共同の取組により、平時からの体制構築・ノウハウ共有が実現

【その他改善のポイント】
 ○クラウド型で庁舎が被災した場合にもデータを保持
 ○庁舎外からもデータベースへのアクセス、システムの利用が可能

